

2.経済

2.1.付加価値

付加価値とは、**人件費**（賃金・俸給）、**地代、利子、企業利潤**を加えたもの。
最終生産物ともいわれ、**産業や企業の総産出額から、中間生産物を差し引いたもの**になる。

国民所得の大きさは、最終生産物に限定されるので、付加価値の大きさに等しくなる。つまり、**付加価値を経済全体について合計したもの**（全ての産業について集計するという意味）が、**国民所得**になる。

粗付加価値とは、**総付加価値**ともいい、**純付加価値**（人件費<賃金・俸給>、地代、利子、企業利潤）に**減価償却費**を加えたもの。

付加価値は、**人件費、利子、利潤**の合計である。そして付加価値を経済全体について合計したものがフローとしての**国民所得**である。なおこれは**純付加価値**であり、**粗付加価値は、純付加価値に減価償却費を加えたものである。**

補足：

- ・総産出額＝中間生産物＋最終生産物
- ・中間生産物…ある期間内に、原材料や燃料などとして、使用されつくすものをいう。
- ・最終生産物…付加価値とも呼ばれる。国民経済全体の最終生産物は付加価値の総額に等しい。
- ・国民総生産（GNP）…付加価値を全ての産業、企業について集計し、減価償却費を加えたもの。
- ・国民純生産（NNP）＝国民総生産－減価償却費
- ・国民所得（NI）＝国民純生産－（間接税－補助金）
- ・国内総生産（GDP）＝国民総生産
－外国からの要素費用の受け取り＋外国に対する要素費用の支払い

2.2.第二次世界大戦後の日本と世界の経済

円高に伴う金融緩和と円高差益による利潤を背景として、**1986年以降、株や土地などの資産の価格が経済の実体を離れて高騰するバブルと呼ばれる現象**が生じた。

バブル経済においては、土地・株式の価格が高騰したが、**1990年代初めからそれらの価格は下落し始め、バブル経済は崩壊**。以後、景気の低迷が続いた。

補足：

- ・第二次世界大戦終了1年前の**1944年7月**、アメリカのニューハンプシャー州ブレトン・ウッズで、連合国の国際通貨会議が開かれた。ドルと金の兌換を保証する**金為替本位制を主張するアメリカ案が採択された**。
- ・**1971年**、アメリカ大統領ニクソンはドルの下落を防ぐため、**ドルと金の兌換停止を発表**（ニクソンショック）。同年、先進10カ国がワシントンのスミソニアン博物館に集まり、金1オンスを38ドルの水準で多角的調整を行った。**変動相場制に移行したのは、1973年のこと**。
- ・**第1次石油危機は、第4次中東戦争のとき**である。OPEC（石油輸出国機構）が原油価格の大幅引き上げを実施したために起こった。**イラン革命は1979年で、これをきっかけに起きたのは第2次石油危機である**。なお、イランーイラク戦争は1980～88年。
- ・**1985年にニューヨークプラザホテルで5カ国蔵相会議が開催され、ドル高を是正した**。開催されたホテルの名前をとり、プラザ合意と呼ぶ。

2.3.日本の経済

月例経済報告は政府の公式見解。内閣府が**最新の経済指標**などから原案を作成、関係閣僚会議に提出される。**国内の景気の状態を示す基調判断が最も重視される。**

日銀短観とは、**日本銀行が景気の現状と先行きについて、企業にアンケート調査を行うもの。**毎年3,6,9,12月に調査を行い、翌月の4,7,10月と12月中旬に公表される。この調査のなかで**最も市場から重要視されるのが、業況判断指数**である。これは、自分の会社の状況が「よい」と答えた割合から「悪い」と答えた割合を引いたもの。

景気動向指数は、さまざまな経済活動における30の指標の動きを統合することで、国全体の景気の現状を知ったり、将来の予測に役立てようとするもの。**毎月、内閣府が公表。**景気動向指数には、景気に先行して動く**先行指数**、ほぼ一致して動く**一致指数**、遅れて動く**遅行指数の3種類**がある。

2005年7月の経済財政白書の中で、政府は「バブル後経済からの脱却」を宣言した。それを裏付けるように景気判断の指標として代表的な**月例経済報告**で、2005年8月に景気の脱「踊り場」を宣言して以来、回復基調が続いている。また、**日銀短観**では、企業の景況感を表す業況判断指数が改善し、12月調査まで3期連続の改善となった。さらに、内閣府が発表する**景気動向指数**では、景気の状態を示す指数が8月以来50%を上回っている。

補足:

- ・プライマリーバランス…国の財政状況を示すもの。国際などの借金を除いた歳入と、借金の元利(元金と利息)払いなどを除いた歳出との比較。歳出の方が多ければ赤字となり、歳入の方が多ければ黒字となる。
- ・ファンダメンタルズ…経済の基礎的条件と訳される。ファンダメンタルズには、経済成長率(GDP＝国内総生産の伸び率)、物価指数、国際収支、雇用統計(失業率)など、さまざまな指標がある。
- ・企業物価指数…企業間で取引される商品の価格の物価指数。従来の卸売物価指数に相当。公表は、原則として速報値が翌月の第8営業日目。
- ・国債の格付け…国債の信用度を示すランク。国債は国の借金の借用書であるから、国債の格付けはその国の経済状態を表す。アメリカのムーディーズやスタンダード・アンド・プアーズ(S&P)等の格付け機関が有名。
- ・日経平均株価…東証一部上場銘柄のうち取引が活発な225銘柄を選び、算出した株価指数。東証株価指数(TOPIX)と並ぶ、代表的な株価指数。

2.4.経済犯罪

無限連鎖講とは、加入者が無限に増加することを前提に、後順位の加入者が支出した金品を、先順位の加入者が受領することを内容とする配当組織で、**ねずみ講**ともいわれるが、**これは無限連鎖講の防止に関する法律で禁止されている。**電子メール等で多数人に送金先リストを送りつけて勧誘する形式もあるが、この形式自体が処罰の対象となる。

補足:

- ・**粉飾決算**は多くの場合、**黒字であるかのような決算を作成する。**業績が悪化している企業が、経営破綻や株式の上場廃止を免れるために行う行為で、売上高を水増し計上したり、経費を少なく計上したりする。
- ・**産地偽装**とは、生産地を偽装し、消費者、中間業者に対しあたかも表示された生産地で生産されたものと見せる行為で、**詐欺罪**となる。**牛肉偽装事件**は、**国産牛肉の買い取り制度を悪用したもの。**国産牛肉の買い取り制度は、**国のBSE(牛海綿状脳症)対策の一環として2001年10月から始められた。**JAS法が2002年7月に改正され、違反した法人には1億円以下の罰金が科せられるなど強化された。
- ・**内部者取引**とは、**ある企業の取締役、従業員、内部事情を知りうる立場にある者などが、情報公開の前に行う、株券等の証券取引のこと。**ニュースなどでは、**インサイダー取引**と呼ばれることが多い。これは、**証券取引法違反**となる。

- ・談合とは、一般的に、入札の場で入札に参加する者が話し合っ受注予定者を決めてしまう行為をいうが、この行為は、発注者に最も有利な条件を提示した者と契約するという入札制度を悪用し、価格競争が行われないことになるため、独占禁止法の不当な取引制限違反にあたる。

2.5.経済に関する用語

2.5.1.ストックオプション

ストックオプションとは、ある一定期間中に、株式(ストック)をある価格で所定の数だけ、従業員や役員が購入できる権利。

2.5.2.公定歩合

公定歩合とは、日本銀行が景気の調整を行うにあたり、経済情勢を考慮した上で、最も適当とされる通貨量を定める金融政策のことで、これを引き下げることで景気が上昇する。

2.5.3.ダンピング

ダンピングとは、不当に安い価格で商品を販売すること。外国市場を拡大するため、国内価格より安い価格で、商品を外国へ販売することもある。

2.5.4.オープン・マーケット・オペレーション

オープン・マーケット・オペレーションは公開市場操作ともいわれる。好況時の市場引き締めには中央銀行は債券を売り、民間の資金を吸い上げる(売りオペ)。不況時には債券を買い、民間に資金を放出する(買いオペ)。

2.5.5.デリバティブ

デリバティブとは、為替や金利、株式、債権などの金融商品から派生した金融商品のことで、先物取引オプション取引、スワップ取引などがその代表である。

2.6.投資信託

1998(平成10)年12月、銀行窓口での販売が解禁され、以降、さまざまな業種が投資信託に参入している。現在では、銀行、生命保険会社、損害保険会社、信用金庫、郵便局などで扱われている。

預金と異なり元本割れするリスクが高い。

市場動向によっては高利回りが得られる。

銀行や郵便局の普通預貯金、定期(定額)預貯金では、預貯金者が元本割れの損害を被ることはない。

投資信託は元本割れするというリスクもあるが、その反面、高い利回りを得られる可能性もある。

証券業者が投資家から資金を集めて株式や債券などで運用し、その利益を分配する金融商品である。

証券業者が運用で損失を発生させた場合でも、その損失は投資家が負担し、証券業者は原則として責任を負わない。

金融業界は、預貯金に偏っている日本の個人金融資産を有価証券に向かわせる切り札として期待している。ハイリスク・ハイリターン投資信託が、期待されている。

補足:

- ・銀行預金…企業への貸出しによって得た利益は銀行の収入→預金者はその収入の中から利息を受け取る。企業への貸付のリスク(不良債権となるなど)は銀行が負担。預金者は元本と一定の利息を銀行から保証される。
- ・投資信託…投信(投資信託)会社は、投資運用を委託され、運用手数料を受け取るだけ→投資による収益は全て投資家が受け取る。ただし、投資による損失が出た場合、投資家が全て負担。元本が回収できないリスクも。

2.7.日本銀行が2001年3月から2006年3月まで実施した量的緩和政策

日本銀行は金融市場調節の目標を、従来の「金利」ではなく「資金量」である日本銀行当座預金残高に変更した。

量的緩和政策とは、日本経済の景気回復を目的として日本銀行（日銀）が行う金融政策のひとつ。日銀が、日銀当座預金残高を通じて、市中に流通する金（かね）の量を増やすことで、景気を刺激し、デフレを解決しようとするもの。日銀は市中銀行が保有している国債や手形を買い、市中銀行に資金を供給する。なお、**日本銀行当座預金残高**とは、日本銀行においてある市中銀行の当座預金の残高のこと。

2001年（平成13）年3月19日、日銀は日銀当座預金残高の目標を5兆円に設定して、金融緩和を行った（その後、日銀当座預金残高は段階的に引き上げられ、2004年1月以降は30～35兆円程度になった）。日銀はこの量的緩和政策を導入するにあたり、「生鮮食品を除いた消費者物価指数の前年比上昇率が安定的に0%以上となるまで継続する」と約束した。

2006（平成18）年3月、日銀はこの約束の条件が満たされたと判断し、量的緩和政策を解除した。現在、日銀の操作目標は、資金量操作（日本銀行当座預金残高）から、金利操作（無担保コールレート）に戻っている。

補足：

- ・コールレート…コールとは金融機関同士の短期の資金貸付、借入のことであり、コールレートはその際の金利のこと。
- ・外貨準備高…国が輸入代金の決済や、借金返済の対外支払いにあてることができる公的な準備資産の量を金額で示したもの。景気や経済成長の先行きを判断する重要な指標。
- ・国債…国が国家歳入の不足を補うために発行する債権。経常経費を賄う赤字国債や投資的経費に充当する建設国債などがある。
- ・長期プライムレート…民間の金融機関が企業に対して資金を1年以上貸し付けるときの最優遇貸出金利のこと。